



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積リターンの推移



1の局面

(2020年7月末~2021年2月18日)

期間騰落率

38.8%

26.2%

THE ASIA 5G (ご参考)世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化に対応するための大規模な金融緩和政策が株式市場を支えました。
- ワクチンの開発に目途が付いた後は経済再開に対する期待が高まり、株式市場は「ワクチン・ラリー」の様相を呈しました。

2の局面

(2021年2月18日~2021年5月14日)

期間騰落率

5.2%

-18.7%

THE ASIA 5G (ご参考)世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 経済再開による景気回復期待の高まりを受け、米長期金利の上昇ペースが早まりました。
- この結果、投資家の物色動向が変化し、「コロナ禍の勝ち組」が売られやすい展開となりました。

3の局面

(2021年5月14日~2021年7月末)

期間騰落率

10.4%

6.3%

THE ASIA 5G (ご参考)世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 株式市場において経済再開への高揚が一巡し、コロナ禍後の「ニューノーマル(新常態)」を見据えた銘柄選別が強まりましたが、中国市場が軟調であったことが上値を抑えました。
- 企業の中期的な成長性に投資家の視点が回帰したと考えます。

※世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。

(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

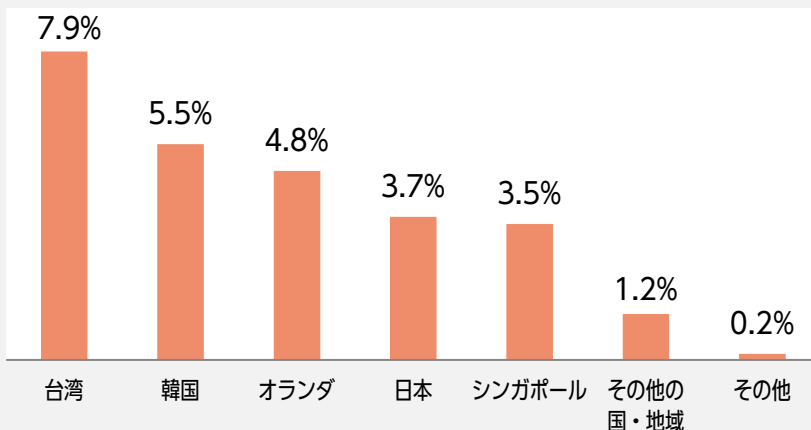
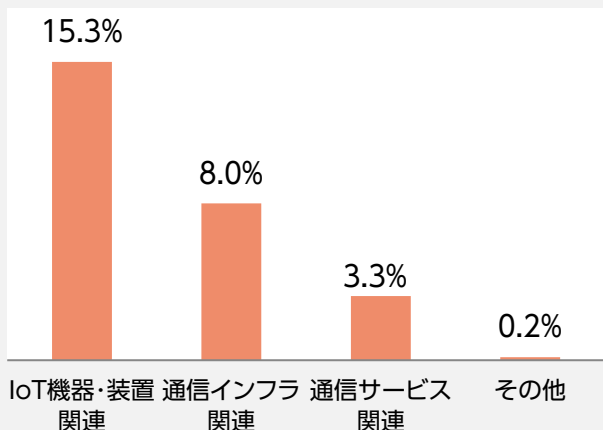
パフォーマンス 要因分析

景気回復、5Gインフラ投資加速が追い風となり、通信インフラ関連やIoT機器・装置関連の銘柄が好調

- 景気回復を背景とした需要の回復により、IoT（モノのインターネット）を支える半導体の需給逼迫が鮮明化しました。こうした中、回路線幅の微細化や高周波対応といった最先端技術を有する半導体関連企業などを中心にIoT機器・装置関連銘柄がプラス寄与しました。一方、アジア各国・地域で5G（第5世代移動通信システム）関連投資が加速し、通信インフラ関連銘柄もプラス寄与しました。
- 国・地域別では、業績が比較的良好であった台湾や韓国の銘柄がパフォーマンスを牽引しました。

産業分野別騰落率寄与度

国・地域別騰落率寄与度



個別銘柄

世界的な半導体需要逼迫の恩恵を受け、半導体関連銘柄を中心にプラス寄与

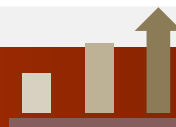
- 世界的な半導体需要逼迫の恩恵を受けて、業績が好調だった半導体領域の先進技術を有する銘柄を中心にパフォーマンスを牽引しました。また、コロナ禍による巣ごもり需要の拡大により、インターネットサービスやオンラインコンテンツ配信などでユニークな先進技術・サービスを有する企業がプラス寄与しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
カカオ 韓国	通信サービス関連	メッセージアプリ「カカオトーク」など韓国を中心にさまざまなインターネットサービスを展開。
シー シンガポール	通信サービス関連	東南アジアを中心にさまざまなインターネットサービスを展開。
ユニミクロン・テクノロジー 台湾	通信インフラ関連	半導体パッケージ基板*メーカー *線幅の異なる半導体とマザーボードを電気的につなぎ合わせ、ほこりや湿気から半導体を防護する包装部材。
ビリビリ 中国	通信サービス関連	若年層を中心にアニメなどの動画、音楽ライブの映像、オンラインゲームなどのコンテンツ配信を提供。
ASMインターナショナル オランダ	IoT機器・装置関連	ウエハー処理用の半導体プロセス装置を開発・製造する多国籍企業。

※上記は2020年7月末から2021年7月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



シー

シンガポール

通信サービス関連

大手インターネットサービス会社

企業概要

- 東南アジアや台湾を中心に事業展開する情報技術サービス企業。
- ガレナ、スホープ、エアペイと呼ばれるデジタルエンターテインメント、eコマース（電子商取引）、デジタル金融サービスの3つのビジネスを運営。

パフォーマンス好調の背景

- 主力のオンラインゲームに加えて、eコマースや金融などの事業が伸長し、業績拡大を牽引。

株価の推移



ASMインターナショナル

オランダ

IoT機器・装置関連

成膜装置需要拡大の恩恵を享受

企業概要

- ウエハー処理用の半導体プロセス装置を開発・製造する半導体製造装置メーカー。半導体回路の下地を形成する成膜装置を手掛ける。
- 欧州をはじめ米国、日本、韓国、東南アジアなど世界各地に拠点を持つ多国籍企業。

パフォーマンス好調の背景

- 半導体メーカーの生産体制強化を受け、同社の成膜装置への需要が拡大。

株価の推移



※株価の推移は、2020年7月末～2021年7月末（日次）、期間騰落率は、2020年7月末～2021年7月末の期間で算出。

（出所）ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

中国政府のイノベーション促進策は当ファンドにとって中期的にプラス効果

- 今年に入って、アジア株式市場の上値が重い要因として、中国株式市場が軟調であることが挙げられます。アジア株式市場に占めるウェイトが大きく、域内最大の経済圏である中国に対する懸念が、アジア株式市場全体の投資家心理にも影響していると考えます。
- 背景としては、中国政府がインターネットや学習塾などへの規制強化に動いていることが挙げられます。この結果、中国では一般消費財・サービスや、コミュニケーション・サービスといったセクターで業績予想の下方修正が進み、株価の重石となりました。ただし、中国の情報技術セクターの業績は上方修正が進んでおり、韓国や台湾といった情報技術セクターのウェイトが大きい国の業績予想も上方修正が進んでいます。
- 中国では、5G関連を中心に情報技術セクターは保護・育成すべき産業の対象となっており、業績は好調に推移しています。中国は他の国と比較しても政策遂行力が高く、政策の恩恵を受ける産業を特定することが重要であると考えています。
- 中国におけるインターネット企業への規制の強化は、主に「独占の禁止」と「情報セキュリティ・個人情報保護の強化」といった観点で進められています。BAT（バイドゥ/アリババ/テンセント）といった巨大インターネット企業に対する政府の姿勢が厳しくなる一方、政府は新興企業によるイノベーションを促進する方針と見られており、このことは先進技術・サービスに注目する当ファンドにとって中期的にプラスであると考えます。

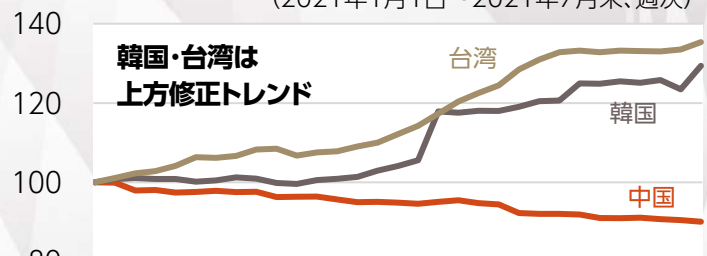
主要国・地域株式市場の年初来騰落率

(2020年12月末～2021年7月末)

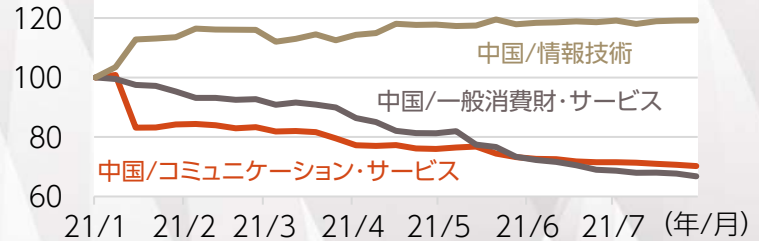


アジア主要国株式および中国株式セクター別予想EPS

(2021年1月1日～2021年7月末、週次)



中国政府の政策姿勢が各セクターに影響



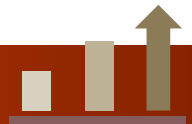
※予想EPS(1株当たり利益)の推移は、起点を100として指数化。使用したインデックスについては、7ページ[当資料で使用しているインデックスについて]をご覧ください。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 中国のインターネット企業規制の動き

2021年 規制・行政処分事例

- 3月 ● 価格法違反として、共同購入サイト運営企業など5社に罰金支払いを命じる行政処分を発表。
 - 過去のM&Aに際した申請の不備について、テンセントやバイドゥなど12社に罰金支払いを命じる行政処分を発表。
- 4月 ● 虚偽の宣伝や授業料提示で学習塾4社に罰金支払いを命じる行政処分を発表。
- 5月 ● 個人情報取り扱いについて、105のアプリに改善を要求。
- 6月 ● 虚偽の宣伝や授業料提示で学習塾・予備校15社に罰金支払いを命じる行政処分を発表。
- 7月 ● 情報セキュリティの観点から、配車大手のDiDiに対してアプリの配信と新規ユーザー登録の停止を命令。
 - 個人情報取り扱いの違法性を指摘し、48のアプリに配信停止を命令。
 - テンセントに対して独占的な音楽配信権の放棄、罰金支払いを命じる行政処分を発表。
 - 学習塾の非営利化、上場禁止、外資による合併・買収や経営委託等を禁止。

(出所) ニューバーガー・バーマン



HYBE

韓国

通信サービス関連

韓国の音楽エンターテインメント企業

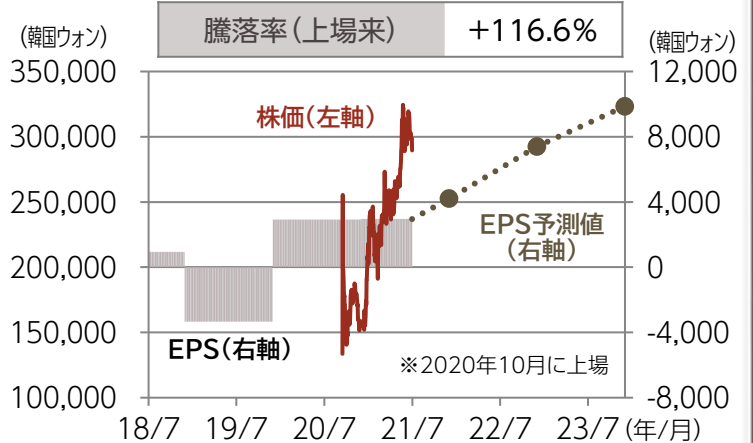
企業概要

- BTS(防弾少年団)等のK-POPアーティストが所属するエンターテインメント企業。

着眼点

- 4K高精細映像によるコンサート配信など、先進的なオンラインコンテンツに強み。5Gを活用した臨場感のある映像コンテンツの提供が成長ドライバーになるものと期待。

株価とEPSの推移



SKハイニックス

韓国

IoT機器・装置関連

半導体メモリの大手企業

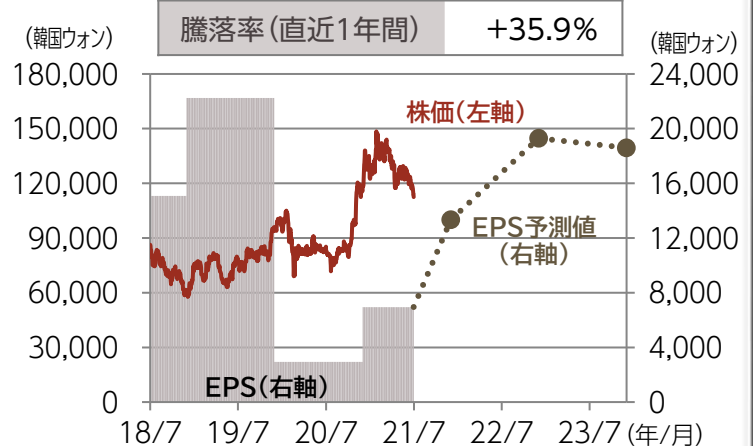
企業概要

- DRAMやNAND型フラッシュメモリ製造の大手企業。

着眼点

- 積極的な設備投資を行い半導体メモリ市場で高い市場シェアを誇る。
- DRAMの最新規格であるDDR5の開発をリード。また、米インテルのNAND事業の買収を進めるなど、技術、ビジネス基盤両面の強化を図っており、成長性、収益性の拡大に期待。

株価とEPSの推移



リッチウェイブ・テクノロジー

台湾

IoT機器・装置関連

Wi-Fi新時代、Wi-Fi 6のキーサプライヤー

企業概要

- Wi-Fiの最新規格であるWi-Fi 6向けに高周波部品を手掛ける半導体メーカー。

着眼点

- Wi-Fi 6では、従来規格のWi-Fi 5とは異なる周波数帯の電波を利用するために専用の高周波部品が必要となる。同社の高周波部品への需要拡大に期待。

株価とEPSの推移



※株価とEPS(1株当たり利益)の推移は、2018年7月末(HYBEの株価は2020年10月14日)～2021年7月末(日次)、2021年～2023年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率は、2020年7月末(HYBEの騰落率は2020年10月14日)～2021年7月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

中国リスクを意識したポートフォリオ運営を実施、2022年は中国政府による5Gへの支援拡充を期待

当ファンドは、年初以降徐々に中国企業の組入比率を引き下げてきました。中国の政策変更や規制強化は、海外から見ると唐突な動きに見えますが、現地では事前にある程度の観測が浮上していることが多く、香港オフィスや上海オフィスの投資スタッフを通じ、こうした情報を収集することで、リスク回避的な投資行動が下値抑制につながったと考えています。

2022年を見据えると、中国では5年に一度の共産党大会が控えており、2022年は政府指導部の人事が行われる重要な年との位置づけです。歴史を振り返ると、中国では共産党大会の年に国威発揚に向けた拡張的な経済政策が実施されることが多く、5Gをはじめ重点保護産業の支援拡充が期待できると考えます。

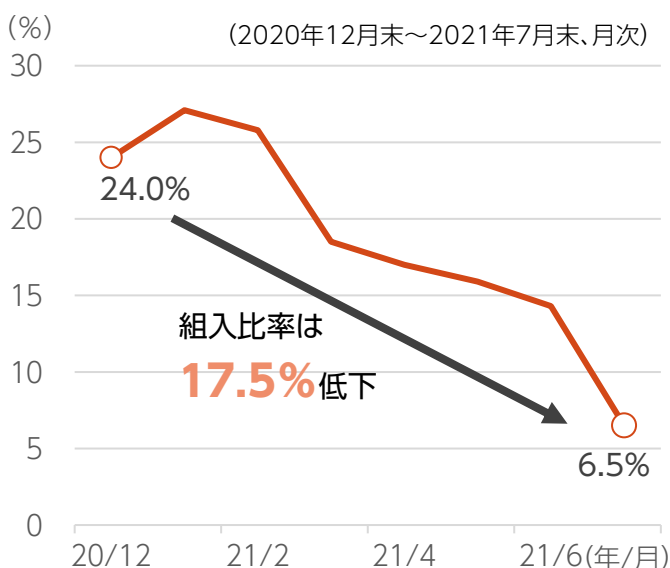
割安感が強まっているアジアの5G関連銘柄への積極的な投資を継続

「中国リスク」に目を奪われ過ぎることは、こうした投資機会を見逃すことになるとも言えることから、冷静な視点でファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化を追ってゆく方針です。

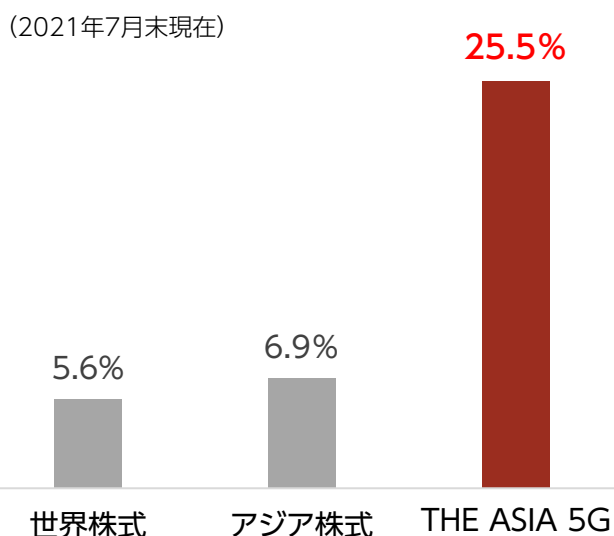
日本をはじめ、一般的にアジア各国における新型コロナウイルス・ワクチンの接種は欧米よりも遅れており、今後接種率が上昇することで本格的な経済再開が期待できると言えます。また、株価が調整したことにより、ポートフォリオのPERは低下しており、アジアの5G関連銘柄の割安感は強まっていると考えられます。

当ファンドでは引き続き、アジアの5G関連銘柄への積極的な投資姿勢を維持する方針です。

中国関連銘柄の組入比率の推移



EPS成長率(3年、年率)の比較



※中国関連銘柄の組入比率は主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比。
 また、THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンドの組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出。
 ※世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス、アジア株式:MSCIオールカントリー・アジア・インデックス。なお、前記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 (出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額および純資産総額の推移



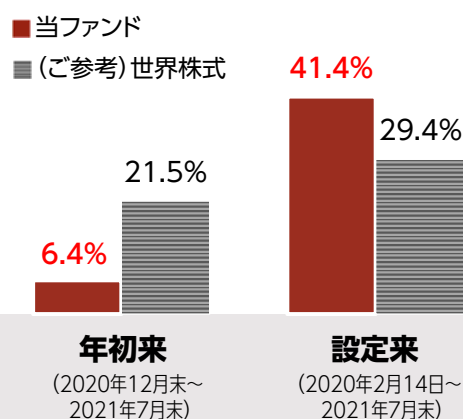
(2020年2月14日(設定日)～2021年7月末、日次)

(2021年7月末現在)



基準価額	14,135円
設定来騰落率	+41.4%
純資産総額	1,032億円

期間別騰落率



※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。
 (*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【当資料で使用しているインデックスについて】

〈主要国・地域株式市場の年初来騰落率(配当込み)〉アジア:MSCIオールカントリー・アジア・インデックス、先進国:MSCIワールド・インデックス、日本/中国/台湾/韓国:MSCIの各国インデックス
 〈アジア主要国株式および中国株式セクター別予想EPS〉中国/台湾/韓国:MSCIの各国インデックス、中国株式セクター:MSCIチャイナ・インデックスのセクター別インデックス

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2020年2月14日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.276%以内(税抜1.16%以内)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%以内) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページの【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記は2021年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会